

文部科学省委託事業「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」

(専門的な知見を活用した高度な分析に関する調査研究)

本調査研究の概要

- 全国学力・学習状況調査は、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、全ての教育委員会や学校において、調査結果の活用を通じた教育施策や児童生徒一人一人への教育指導の恒常的な改善・充実を図ることを目的として実施している。
- この目的を達成するためには、大学等の研究機関等の専門的な知見を活用して、全国学力・学習状況調査で得られたデータ（教科調査の解答データ、質問紙調査の回答データ、等）について高度な分析を追加で行うことが重要。
- このため、文部科学省においては、平成21年度以降、委託事業「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」を毎年度実施し、成果報告書を公表している。

＜過年度の調査研究（例）＞

- ・効果的な指導方法や取組について
- ・教育委員会や学校における調査結果の分析・活用手法について
- ・児童生徒の社会経済的背景（SES）と学力の関係について

令和6年度の調査研究

全国学力・学習状況調査で得られたデータについて以下の追加分析を実施。

A. 全国学力・学習状況調査の国語の結果を活用した専門的な分析
(受託者：安田女子大学)

B. 全国学力・学習状況調査の算数・数学の結果を活用した専門的な分析
(受託者：国立大学法人宮城教育大学)

C. 特別の教科 道徳等の学校の取組と児童生徒の自己有用感等の関係に関する調査研究

(受託者：株式会社リベルタス・コンサルティング)

※初等中等教育局教育課程課 委託事業

令和6年度「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」（専門的な知見を活用した高度な分析に関する調査研究）研究成果（概要）

文部科学省では、全国学力・学習状況調査の目的の達成に資するため、大学等の研究機関等の専門的な知見を活用した高度な分析に関する調査研究を委託にて実施。令和6年度は、国語、算数・数学、特別の教科 道徳等の学校の取組と児童生徒の自己有用感等の関係について追加分析を実施。

A.全国学力・学習状況調査の国語の結果を活用した専門的な分析（受託者：安田女子大学）

研究課題①

「C読むこと」における「考えの形成」に関する特徴的な結果の抽出とその要因の検討

1. 全国学調「国語」の「考えの形成」について特徴ある結果を示した学校の抽出

R5全国学調「国語」において「読むこと」領域（**考えの形成**）の設問の正答率が高い学校



R5・R6の学校質問調査で以下の項目に「そう思う」と回答
・課題解決に向けて自分で考え、取り組んでいる
・考えが伝わるよう発言・発表できている

※抽出の際、学校規模や社会経済的背景の影響等にも留意。

2. 1. の学校に対するアンケート調査の結果

成果を上げている学校に見られた共通項

- ・「C読むこと」の指導において、児童生徒が考えを形成し、表現する学習活動を一定程度行っている
- ・よりよい授業づくりのためにお互いの授業を見合うなど、教員が相互に学ぶ機会を設けている
- ・国語科授業づくり（指導方法、ICTの活用、評価など）や教材研究に関して、教員間で気軽に相談し合っている
- ・国語科の授業でICT（一人一台端末を含む）を活用している
- ・全国学力・学習状況調査の問題や結果を活用している

3. 訪問調査の結果

成果を上げている学校では、以下に挙げるような学びの充実を図る多様な取組が認められた。

小学校

- ・思考力、判断力、表現力等を育む対話や発表など表現活動の重視
- ・ICTや学習評価の工夫
- ・読書習慣や語彙習得を図る継続的な指導
- ・地域や他教科等との連携
- ・教員研修の充実 など

中学校

- ・多様な視点や対話を通じた思考の深化
- ・語彙指導や読書指導
- ・ICTの活用
- ・明確な評価規準の設定や振り返りの工夫
- ・教員間の連携や学習環境の整備 など

研究課題②

「C読むこと」における各学習過程に関する特徴的な結果の抽出

- ・小・中とも、説明的な文章を読む大問などにおいて、「精査・解釈」、「構造と内容の把握」、「考えの形成」を問う設問間の相関は総じて高い。
- ・中学校では、特に「考えの形成」を問う記述式設問と「精査・解釈」（表現の効果などを考える）を問う記述式設問との相関が相対的に高い。

その他

○性差の傾向

- ・国語の正答率は小・中とも女子が男子を上回る。特に記述式設問の正答率について、男女差が大きい。
- ・「国語の勉強は好き」も女子が男子を上回る。

第I部：算数・数学の結果を中心とした数量的分析

R6全国学調の児童生徒質問調査から複数項目を合成した評価の指標（尺度）を作成し、分析において活用。

<指標（尺度・合成変数）>

- ①非認知「徳」
- ②SES（社会経済文化的背景）
- ③主・対・深（主体的・対話的で深い学び）
- ④国・学・向（国語の学びに向かう力）／
数・学・向（算数・数学の学びに向かう力）
- ⑤思・判・表（思考力・判断力・表現力）

※各カテゴリーから経年比較できる項目を抽出

● 主体的・対話的で深い学びの政策効果

「主・対・深」は、正答率、「非認知『徳』」、「国・学・向」、「数・学・向」と一定の相関関係にある。

● 算数・数学の学力領域への影響

PISA2012とPISA2022を比較すると「適用/活用」「解釈」「量」「不確実性とデータ」において、学力の伸びが見られた（平成29・30年改訂学習指導要領の影響の可能性）。

● 各指標の都道府県比較

都道府県単位でみると、算数・数学の学力値に対するSESの影響は大きく（相関係数で0.55前後）、そのハンディを克服することは容易ではないが、国数学力値に対するSESの影響を相関係数で0.20未満に抑えている県もある。

● 各指標の男女差の検討

国数の学力値：小6中3とも、女子が男子より若干高い。
非認知「徳」：小6中3とも、男女差は認められない。
国・学・向：小6中3とも、女子が男子より高い。
数・学・向：小6中3とも、女子が男子より低い。

● 思考力・判断力・表現力に着目した分析（R4全国学調データを使用）

教科によらない（教科を超えた）思・判・表育成活動が、算数・数学の学力形成に影響を与えている可能性あり。

第II部：特徴的な事例の質的分析

● 都道府県単位の施策分析

「平成21年度学校改善推進実践研究成果報告書」を現行学習指導要領のキーワードでコーディングして分析した結果、現行学習指導要領を先取りの実践していた都道府県が成果を上げていることがわかった。

【秋田県】

秋田県のSESは全国平均値より低いにもかかわらず、学力値をはじめ諸指標（非認知スキルや主体的・対話的で深い学びや教科の学びに向かう力）でもスコアが高い背景には、豊かな学力観を土台とした授業と学校の効果的改善が脈々と受け継がれていることが判明。

● 学校単位の調査分析

【沖縄県(※)で成果を上げている学校】(※)SESのハンディが大きい

効果的な学校の推進力には「教育リーダーシップ」がある。各種リーダーが相互に理解し合い共鳴し合い補い合いながら、組織のパフォーマンスを最大化し、風通しの良い職場環境、研究熱心な教育現場を創造し、教職員と児童生徒一人ひとりを生かし生かされるシステムを作り上げている。

第III部：数学的リテラシー育成に関わるわが国の課題
—国際学力調査PISA2022から—

● 数学的リテラシーをめぐる国際比較

日本を含む8か国(※)を比較したところ、日本女子はリテラシー学力値で世界トップレベルにありながら、「数学に対する自己効力感の低さ」と「数学に対する不安の高さ」が深刻。

(※)日本、韓国、オーストラリア、アメリカ合衆国、フィンランド、イギリス、ドイツ、フランス

C. 特別の教科 道徳等の学校の取組と児童生徒の自己有用感等の関係に関する調査研究

(受託者：株式会社リベルタス・コンサルティング)

1. 全国学力・学習状況調査の再分析

- 平成31～令和6年度に実施された全国学力・学習状況調査の質問調査の結果について分析し、特別の教科 道徳での学び等が、児童生徒の自己有用感等に影響を与えている可能性について、基本分析（クロス集計等）、パス解析、時系列分析（固定効果モデル分析）により検証した結果、以下のことが明らかになった。
- パス解析の結果、学校の「道徳教育等の指導等の取組」と、児童生徒の「道徳教育等での学び」、児童生徒の「自己有用感等」の3者の関係について以下のことがいえる。
 - ①児童生徒の社会経済的背景、学力を統制しても、**「学校の道徳教育等の指導等の取組」は「児童生徒の道徳教育等での学び」にプラスの影響**を与えている。さらに、**「児童生徒の道徳教育等での学び」が良いと、「自己有用感等」も高い。**
 - ②国語・算数（数学）の「正答率」は「自己有用感等」への影響はマイナスまたは小さい。**児童生徒の自己有用感等を高めるには、学力向上のための指導だけではなく、「学校の道徳教育等の指導等の取組」が重要と言える。**
 - ③SES（社会経済的背景）が低い児童生徒が多い学校の方が「道徳教育等での学び」に取り組めていない状況が見られるが、**「学校の道徳教育等の指導等の取組」が社会経済的背景の差以上の影響を与えることができる可能性が示唆された。**
- 時系列でみると、コロナ禍以前の平成31年度と比べ、令和6年度では、児童生徒が話し合う活動（総合的な時間、学級活動、特別の教科 道徳を含む）に取り組んでいる割合が高い。また、固定効果モデルによる分析の結果、平成31年度から令和6年度にかけて、「児童生徒の道徳教育等での学び」が高くなった学校では、児童生徒の自己有用感も高くなっていることがわかった。児童生徒が道徳等で話し合う活動が行われるようになっており、それが自己有用感等を高めることにつながっていると推測される。
- ただし、「児童生徒の道徳教育等での学び」の3項目は相関関係が強く、「主・対・深・総合」「学活」「道徳」の効果を分けて分析することは非常に難しいことも改めてわかった。「教科 道徳」の学びと「自己有用感等」の関係については、引き続きの検証が必要であるといえる。

(注)本資料では以下の取組をまとめて「道徳教育等」と呼ぶこととする。

- ・主体的・対話的で深い学び（「主・対・深」）
- ・総合的な学習の時間（「総合」）
- ・学級活動
- ・特別の教科 道徳（「道徳」）

2. ヒアリング調査

質問調査における学校の取組や児童生徒の自己有用感等に関する回答状況に特徴が見られる学校等の取組についてヒアリング調査を行ったところ、**対象校では、児童生徒が達成感と他者からの受容・評価を得る機会を意識的に設けていた。**

<訪問調査で見られた取組（例）>

- ・児童生徒を受け入れる環境づくり
（肯定的な雰囲気、先生への相談しやすさ）
- ・人間関係づくりのためのスキル獲得の取組
- ・児童生徒一人一人に活躍の場や役割を与え、やり遂げ、達成感を得るような工夫（主体的な学び、学年を超えた連携、地域との連携）
- ・児童生徒のがんばりの見える化

特別の教科 道徳においても、同様の意図をもった取組が行われており、「自分の考えを表現する、深めるための工夫」「対話や話し合いの活性化、他人の意見を聞くのための工夫」「複数の教員による道徳授業の実施」「道徳授業の成果の見える化」などの工夫が行われていた。